

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：45項目（主要固有名詞20件、数値情報15件、事実関係10件）

問題あり：3件

要確認：7件

問題なし：35件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

本名の表記

記載内容：「牧山弘恵」

検証結果：△要確認

正しい情報：参議院公式サイトでは「牧山 弘恵」（恵の字が異なる）

根拠・出典：参議院公式サイト 議員プロフィール

出身地

記載内容：「東京都新宿区出身」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、参議院公式サイト等で一致

生年月日

記載内容：「1964年9月29生まれ」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイト、Wikipedia等で一致

学歴

記載内容：「1987年、国際基督教大学（ICU）教養学部語学科卒業」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイト、公式プロフィール

法務博士（J.D.）

記載内容：「1991年米国のトーマス・クーリー法科大学院修了」

検証結果：✓正確

根拠・出典：参議院公式サイト、公式プロフィール

TBSでの職歴

記載内容：「TBSテレビの報道ディレクター」

検証結果：△要確認

正しい情報：参議院サイトでは単に「ディレクター」、「モーニングEye」のアシスタントディレクター

根拠・出典：参議院公式サイト、Wikipedia

選挙歴

記載内容：「2007年に民主党公認で参議院議員選挙（神奈川県選挙区）に初当選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：選挙ドットコム、Wikipedia

当選回数・在職年数

記載内容：「当選3回・在職18年」

検証結果：✕誤り

正しい情報：2025年時点で在職年数は約18年（2007年7月～2025年）だが、計算が微妙

根拠・出典：初当選2007年7月、現在3期目

2. 数値情報

選挙結果の詳細

記載内容：「2019年の第25回参院選では神奈川で2位当選」

検証結果：△要確認

正しい情報：得票数742,658票で当選（順位の詳細は確認要）

根拠・出典：選挙ドットコム

任期

記載内容：「任期は2025年まで」

検証結果：△要確認

正しい情報：2019年当選の参議院議員の任期は2025年7月まで

根拠・出典：参議院議員任期は6年間

特別養子縁組制度の年

記載内容：「2017年に成立した特別養子縁組制度の拡充法」

検証結果：✕誤り

正しい情報：特別養子縁組制度の大幅改正は2020年4月施行（令和2年）

根拠・出典：法務省、各種法律情報サイト

児童手当拡充の実施時期

記載内容：「2024年10月から児童手当の対象が高校生年代まで拡大され、所得制限も撤廃された」

検証結果：✓正確

根拠・出典：こども家庭庁、政府広報オンライン

選択的夫婦別姓の国会審議

記載内容：「2023年には選択的夫婦別姓法案が超党派で28年ぶりに国会審議された」

検証結果：✕誤り

正しい情報：28年ぶりの国会審議は2025年5月から開始

根拠・出典：東京新聞、各種報道

政治資金規正法改正

記載内容：「パーティー券収入の公開基準額引下げ（20万円超→5万円超）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：政治資金規正法改正関連報道

SNSフォロワー数

記載内容：「2025年現在はフォロワー約1.3万人を擁し（立憲民主党広報資料より）」

検証結果：△要確認

正しい情報：具体的な立憲民主党広報資料が確認できず、Xアカウントへの直接アクセスも制限

根拠・出典：記事中で引用されているが出典の詳細確認困難

3. その他の重要な事実関係

スローガン

記載内容：「いのちを守る、みらいを創る。」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式サイト

現在の役職

記載内容：「参議院経済産業委員長」

検証結果：✓正確（ただし時期による変動あり）

根拠・出典：Wikipedia

党内役職

記載内容：「党参議院副会長や党財務金融部会副会長など要職を歴任」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式プロフィール

不祥事記録

記載内容：「大きな不祥事やスキャンダルの報道は見当たりません」

検証結果：✓正確

根拠・出典：検索結果で関連する不祥事報道は確認されず

改善提案

修正が必要な箇所

- 特別養子縁組制度改正年 - 2017年→2020年に修正
- 選択的夫婦別姓審議年 - 2023年→2025年に修正
- 本名表記 - 「弘恵」 → 「弘惠」 への統一を検討

追加確認が推奨される情報

- TBSでの具体的職務内容 - 「報道ディレクター」の表記について
- SNSフォロワー数 - 立憲民主党広報資料の具体的出典
- 2019年選挙順位 - 神奈川選挙区での正確な当選順位
- 任期終了日 - 正確な終了時期（2025年7月の可能性）

全体的な評価

記事は概ね事実に基づいており、主要な政治活動や経歴については正確性が高い。ただし、法案の成立年や審議年など、時系列に関する記述で一部誤りがあり、これらの修正が必要です。また、一部の数値情報については、より正確な出典の明示が望ましいです。